

## 令和元年度事業報告

帰還困難区域を除く居住制限区域・避難指示解除準備区域が解除されてから3年が経過しましたが、町内はもちろん、避難先においても様々な課題を抱えた方々への支援体制の充実が求められてきました。また、相次ぐ自然災害の中で、日常的な住民のつながりや関係機関・各種団体との連携の重要性を再確認したところでもあります。

このような状況の中、避難先の自治体や各関係機関との連携を図り、町民一人ひとりが安心して生活できるよう支援の強化に取り組みました。さらには、公益性の高い社会福祉法人として、組織の強化・事業運営の透明性を重視し、町民から信頼される協議会活動を推進してきました。

### 1. 重点目標の評価分析

#### (1) 組織体制の強化

浪江事務所と二本松事務所の連携を密にするとともに、事務分掌の再点検を行い、町民との相互信頼関係の構築に取り組みました。

#### (2) 被災者支援活動の推進

県内5市1村の社会福祉協議会と被災者支援にかかる情報共有化の合意書を締結し、支援活動の推進を図りました。また、福祉に関する総合相談や生活支援相談員活動を通し、情報提供・交流会開催等に積極的に取り組みました。

(合意書締結：南相馬市・二本松市・本宮市・郡山市・会津若松市・大玉村)

#### (3) 介護・福祉サービスの調整

高齢者等の要援護者が安心できる各種サービスを調整し、充実した基盤体制の強化に努めました。

### 2. 法人運営事業

#### (1) 処務

適正な事務処理を行う環境整備に努め、本会ホームページにおいて事業及び予算・決算等の情報公開を行いました。

- ① 法人全体の事業展開と予算執行管理
- ② 会計事務処理要綱に基づく会計事務
- ③ 職員の福利厚生に関する事務
- ④ 公認会計士による適時指導

#### (2) 理事会等の開催

理事会・・・5回開催 (R1/5/23・6/10・12/25・R2/1/21・3/18)

評議員会・・・3回開催 (R1/6/10・R2/1/21・3/30)

監査会・・・1回開催 (R1/5/14)

評議員選任・解任委員会・・・1回開催 (R2/1/10)

(3) 職員構成

事業区分	職員数(人)					前年度
	正規	常勤	臨時	登録ヘルパー	計	
事務局(法人運営)	6	1			7	7
生活支援相談員			16		16	17
サポートセンター	4	1			5	5
居宅介護支援事業所	2				2	3
生活支援コーディネーター			1		1	1
合計	12	2	17	0	31	33
前年度	12	3	18	0	33	

(令和2年3月31日現在)

3. 苦情解決体制の整備

本会事業に対する相談・苦情については、情報提供や個人の権利を擁護し解決できる体制を整えました。

4. ボランティア支援・推進事業

(1) 浪江町社会福祉協議会ボランティアセンター運営事業

現在町内に居住している方や、帰町を検討している方が安心して暮らせるよう、環境整備を中心とした復興支援を行いました。また、帰町の予定がない町民からの相談についても、周囲に居住している方の環境等を考慮し活動調整を行いました。同時にコミュニティ構築を目的としたサロン等への協力も積極的に推進しました。

【活動概要】

相談件数	活動件数	活動延べ人数	活動内容
28	25	176	庭木伐採4件・家具搬出搬入4件・草刈12件・家屋清掃等2件・イベント運営補助3件

・町外ボランティア活動の問い合わせに対しては、他機関へ紹介等の調整を行いました。

(2) 赤い羽根災害NPOサポート募金2(住民支え合い活動)助成事業

県共募の限度額10万円の助成事業の窓口として12団体が助成を受けました。

5. 避難に伴う生活支援事業

(1) 災害援助資金の特例貸付事業(町と社協の共同事業)

災害避難に伴う生活支援確保の観点から町からの借入金を原資として緊急融資した事業の債権管理を行ってきましたが、これまでの返済状況や管理コストなど町と検討した結果、貸付残高を町に返還することで合意し、令和元年度末日を持って本事業を終了することになりました。

	貸付額	令和元年度 償還額	令和元年度末 償還額累計	貸付残高	貸付要件
件数 (件)	1,940	1	1,768	172	18歳以上の被災者で 一人当たり2万円限度
金額 (円)	38,800,000	20,000	35,360,000	3,440,000	

(2) 生活支援相談員配置事業 (県社協受託)

浪江町民への見守りや情報提供、交流の場づくり等を行いました。

【活動概要】

(件数)

種別	訪問 (在宅)	訪問 (留守)	相談	摘要
仮設住宅	71	277	0	主な相談内容 日常生活 14.0% 健康・医療 15.9% 介護 9.6% その他 60.5%
借上住宅	432	545	9	
帰町し居住	718	361	0	
その他	34,656	18,669	97	
計	35,877	19,852	106	

※その他：復興住宅・再建住宅

- ・茶話会・サロン参加：157件 6,231名 (延べ人数)
- ・訪問エリア (会津若松市・桑折町・福島市・川俣町・二本松市・大玉村・本宮市・郡山市・南相馬市・浪江町)

(3) 生活援助資金貸付事業 (町社協)

低所得世帯を対象とし、一時的な生活費等を貸し付けることで当面の生活を支援しました。

相談件数 6件 貸付件数 5件 (5万円限度)

(4) 生活福祉資金貸付事業 (県社協受託)

低所得世帯などの生活安定のため、相談を受け付けました。

相談件数 5件 貸付件数 1件 (緊急小口として10万円限度)

(5) フードバンク事業

低所得世帯等で、制度を利用することにより生活が安定する世帯に対し、一時的な食料支援を行いました。

相談件数 16件 支給決定 16件

6. 高齢者福祉事業の推進

(1) 日常生活自立支援事業 (県社協受託)

認知症・精神・知的などの障がいを持った方が自立した日常生活を送れるように、支援計画に基づき、日常生活の事務手続きや生活費払出の代行支援を行いました。

問合せ件数	新規契約件数	支援・相談援助回数	障害区分
1件	1件	16回	精神障害1名

(令和2年3月31日現在)

(2) 福祉用具貸与事業

貸与件数・・・車いす 0 件、介護ベッド 0 件

7. 福祉車両運行事業

(1) 車いす同乗自動車貸出・・・2 件

(2) 福祉バス運行

本会の支援団体と町・教育委員会に貸出を行いました。

8. 共同募金配分事業

台湾共同募金の助成を活用し、福祉車両の管理、ホームページの管理及び広報誌の発行等を行いました。

9. 会員等の募集

昨年に引き続き、本会会費は休止としながらも、日赤、共同募金会の会費や国内災害義援金の募集を実施しました。

(1) 社会福祉事業協力寄附金（本会への篤志寄付）

種 別	令和元年度		平成 30 年度	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
一般寄附金	4	144,900	6	191,314
御遺志金	49	1,570,000	53	2,010,000
指定寄附金	1	50,000	1	50,000
計	54	1,764,900	60	2,251,314

(2) 日赤、共同募金会費

種 別	件数	金額 (円)
日赤社費	18	329,400
赤い羽根共同募金※	50	912,426
歳末たすけあい募金	11	123,302

※十日市にて街頭募金を行いました。

(3) 国内災害義援金

種 別	件数 (人)	金額 (円)
台風 15 号千葉災害義援金	99	99,000
台風 19 号災害義援金	49	37,500
計	148	136,500

## 10. 広報活動事業

なみえ社協だより「はぐくみ（6月号・10月号・2月号）」を発行し、浪江社協の業務及び活動についての広報に努めました。さらには、定期的に行われているボランティア活動を紹介し、支援の輪を広げる取り組みを行いました。

また、ウェブサイトの構築・運営は、重要な広報活動の一つであることから、どのように活用していくかを明確にし、様々なソーシャルメディアとの一体化を図りつつ、広報戦略を推進してきました。

パソコンの閲覧だけでなく、見たいときにいつでも見ることができるモバイルも視野に入れた発信を行うとともに、内容を簡素化しより深い理解が得られるよう努めました。

\*ウェブ維持管理費 月 2,000 円

\*1回あたりの発行部数 約 9,600 部

## 11. 介護保険事業の推進

(1) 居宅介護支援事業・・・日常生活の課題分析、ケアプラン作成、事業者との調整、町受託の認定調査

種 別	令和元年度		平成 30 年度	
	件数	給付費 (円)	件数	給付費 (円)
居宅介護支援 (要介護 1～5)	585	6,700,320	742	8,629,120
介護予防支援 (要支援 1～2)	154	668,970	164	706,900
介護予防サービス支 援計画作成	95	411,930	168	752,000
認定調査	48	209,280	50	216,000

(2) 訪問介護事業・・・在宅要援護者の身体的・家事的援助 (5月から開始)

種 別	令和元年度	
	件数	給付費 (円)
訪問介護 (要介護 1～5)	84	2,264,030
訪問型サービス (要支援 1～2 等)	34	397,550

## 12. サポートセンター事業 (町受託)

帰町及び転入された町民の方で、見守りが必要と判断した方を定期的に訪問し、体調管理や生活実態等の安全確認を行いました。

また、介護保険適用外 (認定なし) の方で、自立困難な町民に対して、買い物

支援や受診同行サービスを行いました。

【浪江町内での高齢者支援】

	総合相談	訪問介護(認定なし)	総合相談には町内訪問(実態把握)も 含む。
件数	1,219	36	

13. 生活支援体制整備事業(町受託)

生活支援コーディネーターを専属で1名配置し、在宅生活を継続していくために必要な支援サービス体制を構築しました。また、サービスを提供する事業主体として、多方面にわたる町民の参画を展開してきました。

	個別訪問	団体訪問	相談	連携機関(箇所)
件数	467	373	55	43

※町内限定